

平成31年度事業計画

事業運営方針

1. 2005年7月世界かき学会設立以来、今日まで森勝義理事長が会長を務め、本部事務局は当財団内に置かれてきた。昨年、東北大学大学院農学研究科高橋計介准教授のもとへ事務局を移管することが決まり、本年度は業務の引継ぎを優先課題として取り組む。
2. 世界かき学会が主催する国際かきシンポジウムが本年11月に中国で開催され、中国での開催は2回目になる。準備業務は現地に任せるが、森会長・高橋副会長は適時適切な助言を行い、本部事務局はウェブサイトやメールにより会員・関連団体への周知を図る。
3. 地域かきフォーラム事業及び研究助成事業は、それぞれ開催時期・マンパワー、助成期間の設定上の理由から実施を見合わせる。
4. 東北大学との共同研究である2事業は本年度で共同研究を終了し、研究データ等諸資料を東北大学へ引継ぐ。本研究事業は東北大学で継続される。

実施事業

1. 世界かき学会(WOS)の運営

(1) 本部事務局の移管

現在、世界かき学会の会員は、世界のかき生産地をほぼ網羅する50の国及び地域から900名を超える。国際かきシンポジウムの開催を主要な事業としてかき産業のグローバルネットワーク構築を目的に業務を進めてきた。

14年間にわたる本部業務を移管するにあたり、移管先で切れ目のない業務運営ができることが肝要であり、以下の3項目を優先課題とする。①会員管理等マニュアル類の見直しと補強、②専門知識を要しないウェブサイトの再構築、③移管先への指導フォロー

(2) 第8回国際かきシンポジウム (IOS8) の開催支援

IOS8は、本年11月5～8日の会期で、世界かき学会中国支部（支部長：中国海洋大学 Qi Li教授）の下で開催する。2017年11月浙江省杭州市浙江大学で開催された実績があり、その経験が活かされるものと期待しており、現地の裁量に委ねることとしている。本部としては、森会長・高橋副会長による要所での確認と必要な助言にとどめる。具体的には、セッションテーマの設定、基調講演候補者の選考及び調整、WOSウェブサイトでの告知広報活動が挙げられる。

(3) 第9回国際かきシンポジウム (IOS9)

2021年のIOS9は、日本開催が順当であり、その方向で進めてきた。当初開催地は仙台を推す声有力であったが、近畿以西のエリアからの東京を望む声が強くなり、調整を迫られる状況になった。さらに昨年、前N/Sアメリカ支部長からアメリカでの開催希望があり、開催国検討の俎上に載せなければならなくなった。なお、本件に関連してN/Sアメリカ支部長交代が浮上しており、IOS8までに調整を終える。

IOS9開催国は、IOS8会期中に開催する運営委員会で審議され承認されるので、それまでに開催国を調整しなければならない。日本開催を覆すだけの積極的な提案がない限り、日本開催になる。

2. ノロウイルスフリーガキの生産法確立および養殖カキ品質向上のための研究

2006年11月の感染性胃腸炎の大流行とカキに対する風評被害以来、増減はあるものの、ノロウイルスはいまだにカキ養殖に大きな影響を与えている。本研究では、ノロウイルスフリーのカキを生産することに資する研究を目的として、東北大学をはじめとする様々な外部機関と連携して事業に取り組む。

今年度からは、カキ体内の特に中腸腺（消化盲囊）においてノロウイルスを不活化する方法の開発を目指し、適切な外部研究機関との共同研究を行う。

養殖カキの品質向上については、マガキの養殖環境や海域の違い、すなわち季節、生殖周期、年齢、そして養殖深度の違いなどにより、マガキの代謝産物（メタボローム）がどのような異同を示すのかについて知見の集積を本格化する。特に、代謝産物と味との関連、健康状態との関連を明らかにする。

さらに、平成29年度から着手したカキヘルペスウイルス新変種・高病原性変異株（OsHV-1 μ Var）のメカニズムに関する調査研究も進める。

本事業はこれまで東北大学との共同研究として実施してきたが、本年度で財団として事業を終了し、今後は東北大学が継続して取り組むことになる。

3. カキなど二枚貝の特性を生かした環境評価法に関する研究

従来から指摘されているが、環境評価法の1つとして、生物が持つ生体因子の中で環境の変化に対し鋭敏な反応を示すものをバイオマーカーとして用いることは重要である。当研究所では、最適の沿岸指標生物と考えられるマガキを対象として、環境評価法の研究を進めてきた。特に、平成29年度からは、マガキ血球遺伝子およびタンパク質発現の研究を進めて、有効な環境評価指標となり得る因子を探索してきた。今年度は、新しいタンパク質解析法（iTRAQ法、LC-MSショットガン法）を導入して、この研究をさらに発展させる。

本事業はこれまで東北大学との共同研究として実施してきたが、本年度で財団として事業を終了し、今後は東北大学が継続して取り組むことになる。